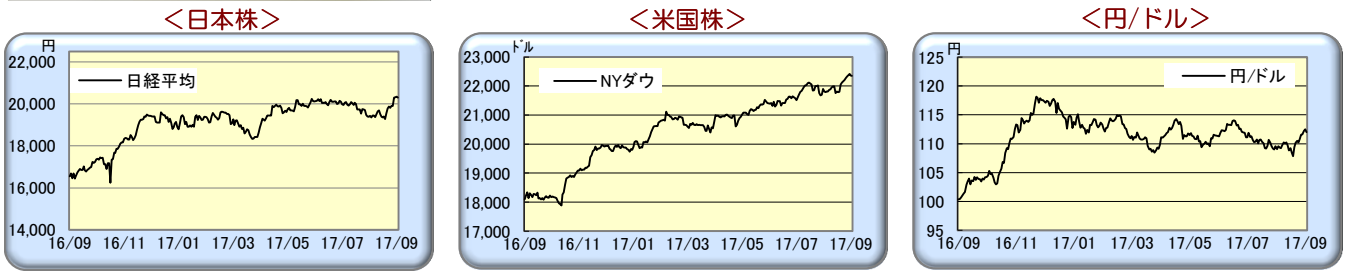


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/8/31	2017/9/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,646.24	20,296.45	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,948.10	22,349.59	22,419.51	2017/9/21	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	109.98	111.99	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国利上げ観測の高まりを背景に円安ドル高が進んだことを受けて続伸 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+386.95円(+1.94%)、TOPIXが+25.67ポイント(+1.57%)となり、米国利上げ観測の高まりを背景に円安ドル高が進んだことを受けて続伸しました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業、石油・石炭製品、銀行業など26業種が上昇する一方、鉄鋼、化学、水産・農林業など7業種が下落しました。連休明け19日は、前日の米国株市場が堅調に推移したことや111円台半ばまで円安ドル高が進んだことなどから上昇して始まり、日経平均は20,000円台を回復しました。21日には、20日にかけて行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて年内利上げ観測が高まる中、一段と円安ドル高が進んだことを背景に日経平均は一時20,500円近くまで上昇する場面もみられました。しかしその後週末にかけては、①株価が短期間で大幅に上昇したことを受けて利食い売りが進んだこと、②米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩最高指導者との非難の応酬等により米朝間の緊張が高まったことなどから、軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月25日	Mon	欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁、欧州議会の経済・通貨委員会で証言(ブリュッセル)	
9月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	7月 0.11%
			新築住宅販売件数	8月 571千件
			消費者信頼感指数	9月 122.9
9月27日	Wed	米国	イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長、全米企業エコノミスト協会の会合で講演	
9月28日	Thu	日本	耐久財受注(前月比)	8月 -6.8%
9月29日	Fri	日本	臨時国会召集	
			失業率	8月 2.8%
			全世帯家計調査 支出(前年比)	8月 -0.2%
		米国	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月 0.5%
			鉱工業生産(前月比)	8月 -0.8%
			シカゴ購買部協会景気指数	9月 58.9
中国	PCE(個人消費支出)価格指数(除食品・エネルギー/前年比)	8月 1.4%		
	財新中国製造業PMI	9月 51.6		
9月30日	Sat	中国	製造業PMI	9月 51.7

予 決 定 算 発 表 他 表	日本	決算発表 : 9/27 ニトリホールディングス
	米国	決算発表 : 9/26 ナイキ、マイクロン・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 安倍政権の継続期待や円安ドル高の進行を受けて堅調に推移するが、徐々に上値の重い展開 ~

今週の日本株市場は、①衆議院解散総選挙を受けて安倍政権の継続が見込めること、②FOMCの結果を受けて年内利上げ観測が高まる中、円安ドル高が進んだこと、③24日に行われたドイツ連邦議会選挙の結果を受けてメルケル首相の続投が確実となったこと、④企業業績予想の上方修正基調が続く中、バリュエーション面で割安感があることなどから、堅調に推移すると予想します。しかし、⑤北朝鮮問題に対する警戒感が高まっていること、⑥7月下旬以降売り越してきた海外投資家が9月第2週に先物を1.2兆円規模の大幅な買い越しに転じていることを受けて、買戻しによる上昇はほぼ一段落したとみていることなどから、徐々に上値も重くなるとみています。その他の注目材料として、日本では29日のCPIや鉱工業生産、米国では26日のイエレンFRB議長講演や29日のPCE価格指数、中国では30日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。